

国際商事法務 Vol.39 (No.1~No.12)

総 目 次

*自：通巻583号（2011年1月号）一至：通巻594号（2011年12月号）
 *頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。
 *各号のページ数は次のとおり。
 No. 1 (1 ~ 154) No. 2 (155 ~ 310) No. 3 (311 ~ 462) No. 4 (463 ~ 614)
 No. 5 (615 ~ 768) No. 6 (769 ~ 922) No. 7 (923 ~ 1076) No. 8 (1077 ~ 1230)
 No. 9 (1231 ~ 1386) No. 10 (1387 ~ 1542) No. 11 (1543 ~ 1702) No. 12 (1703 ~ 1858)

論 説

□アジア・太平洋地域

韓 国

*2011年韓国改正商法（会社編）の要点
.....邊熾燁, 他...1720(12)

台 湾

*台湾（中華民国）の法改正の概要④
.....紀鈞涵...1475(10)

中 国

*中国涉外民事関係法律適用法の概要
.....村上幸隆...20(1)

*「海峡两岸経済協力枠組み協定」（ECFA）に基づく原産地規則について.....吉崎 猛, 他...165(2)

*2010年上半期における中国国内ストライキについての考察麦志明...185(2)

*中国におけるベンチャー・キャピタルの法的規整
.....徐 進...239(2)

*中国における外資リミテッド・パートナーシップによる人民元ファンドの新展開 ...屠錦寧, 他...398(3)

*中国企業の買収における安全保障審査制度の導入
.....中川裕茂, 他...647(5)

*中国における会社設立・出資に関する司法解釈
.....栗津光世...665(5)

*中国企業の買収における安全保障審査手続
.....王春民, 他...783(6)

*中国のカルテル調査における新しいリニエンシーハンドセバスティアン J.エブラルド, 他...951(7)

*中国における最近のリコール制度及び運用
.....金藤 力, 他...1001(7)

*中国鉱物資源輸出制限に関するWTOパネル報告書
.....松下満雄...1231(9)

*中国「事業者結合による競争への影響の評価に関する暫定規定」（意見募集稿）藤本 豪...1319(9)

*中国「事業者結合による競争への影響の評価に関する暫定規定」藤本 豪...1483(10)

*中国企業破産法を適用するまでのいくつかの問題(一)
.....栗津光世...1807(12)

日 本

*アジア新興国における法的リスク管理
.....長谷川俊明...1(1)

*震災後の国際企業法務～Force Majeure 規定
.....西美友加...463(4)

*光華寮訴訟（最高裁第3小法廷平成19年3月27日判決）再考小田 滋...501(4)

*グローバルサプライチェーンと国際法務
.....長谷川俊明...1129(8)

*株式会社国際協力銀行法の解説①②③④⑤
.....天野辰之, 他...1175(8), 1305(9),

1467(10), 1644(11), 1799(12)

*移転価格税制の最新動向と実務への影響
.....藤枝 純, 他...①1395(10), ②1603(11)

.....堀口大介, 他...③1753(12)

*経済連帯協定（EPA）における知的財産分野の交渉(2)
.....小山隆史
.....(2)2(1), (2)200(2),

印 度

*インドにおけるみなし公開会社規制(上)[下]
.....琴浦 諒...169(2), 487(4)

*インドにおける外資規制及び産業ライセンス制度の解説
.....小山洋平...637(5)

*インドにおける仲裁最新事情
.....久保光太郎, 他...769(6)

*インド企業結合規制の解説[上][下]
.....小山洋平...931(7), 1119(8)

*インドにおけるインサイダー取引規制
.....大河内亮...1406(10)

<その他の>

*東南アジア新興国における新しいPPP法制とプロジェクトファイナンス(上)...鷹取康久, 他...1585(11)

□北米 地 域

アメリカ合衆国

<独占禁止法>

*ガン・ジャンピングに関するコロンビア特別区連邦地方裁判所判決についての一考察 ...井上 朗...33(1)

*検索エンジン提携をめぐる独禁法上の問題
.....パメラ・ジョンソン・ハーバー...155(2)

*企業結合審査と経済分析の最先端①②③
.....越知保見, 他...615(5), 801(6), 956(7)

*合併における問題解消措置に関する米国司法省のポリシー・ガイド
.....渡邊泰秀...1077(8)

*米国における消費者被害の一括的救済制度
.....佐野つぐ江...1101(8), 1257(9),
1421(10), 1594(11)

*カルテル立入り調査への対応
.....スティーブン A. レイス, 他...1387(10)

*非係争条項に対する独占禁止法適用の国際比較①②
.....伊従 寛...1543(11), 1739(12)

〈知的所有権法〉

*米国知財重要判例紹介

- ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会
- ④単離されたDNA配列クレームのクレーム解釈と特許適格性 山口裕司・122(1)
- ⑦GPS通信における方法のクレームの実行者が問題となった事例 岡本義則・268(2)
- ⑧反トラスト法違反は必ずしもパテント・ミスユースの抗弁とはならない 阿久津勝久・428(3)
- ⑨米国特許権の国際消尽を否定したCAFC判決 藤原拓・578(4)
- ⑩特許虚偽表示責任の成立要件と立証責任 山田卓・740(5)
- ⑪米国向けの製品について米国外で行われた行為は「販売の申出」及び「販売」として米国特許権を侵害するか 末吉剛・882(6)
- ⑫複数主体の関与するオンライン医療方法発明と共同侵害 伊藤玲子・1040(7)
- ⑬医薬化合物発明の非自明性の判断における先行技術の解釈 山口晶子・1199(8)
- ⑭外国企業に対する対人管轄権の有無 星埜正和・1356(9)
- ⑮ワイルドフラワー・ワークスによって問われる著作者性要件と固定性要件の意義 木村剛大・1512(10)
- ⑯特許侵害の積極的誘引行為の主観的要件とその証明 田村淳也・1674(11)
- ⑰バイ・ドール法が適用される発明の権利帰属が争わった事例 伊達智子・1830(12)

〈金融・証券関係法〉

- *ガバナンスの元祖：カルパースの悩み〔上〕〔下〕 藤田利之・715(5), 856(6)
- *Dodd-Frank Actにおける内部通報者報奨金制度〔上〕〔下〕 内田芳樹・923(7), 1112(8)
- *1934年米国証券取引所法の域外適用に関する米国連邦最高裁判決 樋口航・1247(9)
- *日本企業の組織再編で留意したい米国証券法上の規程 犀東, 他・1711(12)

〈民事訴訟法〉

- *米国クラスアクション最新実務①②③ ジェームス・ドナート, 他・466(4), 789(6), 1162(8)
- *日本の法律用語の解釈が争点となった米国のライセンス契約判例 コリン・ジョーンズ, 他・1268(9)
- *環境訴訟における原告適格に関する近時のアメリカ合衆国連邦最高裁判例の概説 横山丈太郎・1573(11)
- *米国ディスカバリ手続の法と実務 土井悦生, 他・378(3), ⑪707(5), ⑫843(6), ⑬1790(12)
- *米国金融機関破綻処理手続の内国効力の承認 嶋拓哉・1725(12)

〈その他〉

- *体系的コモンロー契約の基礎講座 國生一彦
①4(1), ②196(2), ③355(3), ④523(4), ⑤689(5),
⑥829(6), ⑦981(7), ⑧1146(8), ⑨1285(9), ⑩1442
⑪1622(11), ⑫1771(12)
- *米国ビジネス法の解説 濑々敦子
⑤～⑯契約法(3)～(14) 70(1), 220(2), 370(3), 534(4),
698(5), 834(6), 993(7), 1167(8),
1637(11), 1300(9), 1460(10), 1796(12)

□ヨーロッパ地域

E U

- *欧州裁判所におけるEUカルテル規制の争点

- 山根裕子・311(3)
- *グローバル経済におけるEC競争法戦略 ポーター・エリオット, 他・321(3)
- *EU競争法における支配的地位搾取型濫用規制〔上〕〔下〕 帰山雄介・475(4), 653(5)
- *EUにおける団体訴訟制度の導入に備えて ウィルコ・ヴァン・ウェールト, 他・779(6)
- *ガン・ジャンピングに関する欧州委員会決定についての一考察 井上朗・1411(10)
- *EU競争法と垂直販売契約の整合 池田節雄・1562(11)
- *EC企業法判例研究 今野裕之監修
- (142) EC製造物責任指令と訴訟当事者の交替 亀岡倫史・110(1)
- (143) EC航空運送旅客補償規則の適用範囲 桑原康行・262(2)
- (144) 損害賠償請求の期間制限と「同等性および実効性の原則」 名古道功・423(3)
- (145) 企業間の製造物責任事件の国際裁判管轄 安達栄司・573(4)
- (146) EC企業結合規則の域外適用と支配的地位の集合的評価〔上〕 平川幸彦・732(5)
- (147) EC企業結合規則の域外適用と支配的地位の集合的評価〔中〕 平川幸彦・876(6)
- (148) EC企業結合規則の域外適用と支配的地位の集合的評価〔下〕 平川幸彦・1030(7)
- (149) 立体商標の保護 今野裕之・1196(8)
- (150) 欧州および共同体特許裁判所を創設する国際協定案とEUおよびEU運営条約の両立性 中西優美子・1346(9)
- (151) 製作物供給契約と義務履行地の裁判籍 野村秀敏・1505(10)
- (152) 子の監護に関する保全処分とブリュッセルⅡ改訂規則による承認・執行 安達栄司・1668(11)
- (153) ECにおける商品移動の自由の原則と書籍の再販売価格維持 今野裕之・1826(12)
- *欧洲各國の株式会社の機関とコーポレートガバナンス
- ⑨ベルギー会社法 ニコル・ヴァン・クロムブルーグ, 他・66(1)
- ⑩ポルトガル会社法 ヴィトール・マルケス・ダ・クルス, 他・216(2)
- ⑪ギリシャ会社の基本原則 パシリキー・ラザラコー・344(3)
- ⑫フィンランドにおける企業統治 パウリーナ・テヌネン, 他・507(4)
- ⑬デンマーク会社法 モーテン・エルドラブ・ヨーゲンセン, 他・673(5)
- ⑭エストニア会社法 アンツ・カル, 他・812(6)
- ⑮ブルガリア有限会社法 ステファン・フロツ, 他・967(7)
- ⑯ポーランド有限会社 パーヴアル・ハールヴァ, 他・1132(8)
- ⑰ルーマニア有限会社法 カルメン・ブズドゥガン, 他・1272(9)

イギリス

- *英国におけるカバードボンド法制について 篠宮寛明・1093(8)
- *英国贈収賄法 光明宏之・1240(9)
- *イギリス会社法研究
- ④⑤英国のエクイティ・ファイナンス法制〔上〕〔下〕 河村賢治・55(1), 206(2)
- ⑥イギリス会社法における分配規制〔上〕〔下〕

- | | |
|--|--|
| <p>.....本間美奈子…514(4)
 ⑦⑧英国の公開買付規制〔上〕〔下〕
 田中庸介…680(5), 820(6)
 ⑨⑩イギリス会社法における株式強制取得制度
 〔上〕〔下〕.....川島いづみ…975(7), 1137(8)
 ⑪イギリスにおける実質株主の開示請求制度
 菊田秀雄…1279(9)
 ⑫イギリスにおける実質株主の開示請求制度（抄訳）
 菊田秀雄…1612(11)
 ⑬2006年会社法における合併・会社分割の規制〔上〕
 川島いづみ, 他…1763(12)</p> <p>ドイツ
 *ドイツ・コーポレート・ガバナンス準則報告書
 (2010年).....小野秀誠…851(6)</p> <p>オーストリア
 *ビドリンスキ（Franz Bydlinski, 1931.11.20-2011.2.7）
 とオーストリア民法学の発展 …小野秀誠…1438(10)</p> <p>フランス
 *企業の意思決定と従業員参加制度の限界〔上〕〔下〕
 上田廣美…179(2), 338(3)
 *シラク前フランス大統領が関与したとされる架空雇用事件訴訟延期の解説辻昌子…854(6)
 *フランス民事訴訟法翻訳
 …フランス民事訴訟法研究会…⑦76(1), ⑧543(4)
 *フランス企業法判例研究
 ①退任した元会長に対する株式会社の年金支給
 鳥山恭…530(4)
 ②定款による除名社員の議決権の剥奪
 小西みも恵…685(5)
 ③株主間契約における先買権条項の適用範囲
 Mongoual社事件白石智則…825(6)
 ④会計監査役の対被監査会社責任と被監査会社における「被害者のフォート」内田千秋…1142(8)</p> <p>□国際機関、その他</p> <p>*Incoterms2010規制の動向吉川達夫…51(1)
 *倒産処理の効率とは～世銀「ビジネス環境調査」への疑問～小梁吉章…83(1)
 *流通する現B/Lの仲裁合意の効力について
 小原三佑嘉…89(1)
 *或る「DS日記」伝〔上〕〔中〕〔下〕
 末富純子…227(2), 387(3), 551(4)
 *国際取引契約の準拠法条項における実質法や非国家法などの指定について中島暁…327(3)
 *新国連国際海上運送条約のボリューム契約
 小原三佑嘉…350(3)
 *アジア国際法学会日本協会 第2回 研究大会
 461(3)
 *IBL緊急提言・不可抗力事由の検証を！
 小原三佑嘉…465(4)
 *石油天然ガス開発におけるユニタイゼーションの要点若尾幸史, 他…628(5)
 *新国連国際海上運送条約の不可抗力事由
 小原三佑嘉…796(6)
 *【平成24（2012）年度 秋期入試】一橋大学大学院国際企業戦略研究科「経営法務専攻・修士課程」入学試験のお知らせ1075(7)
 *「アジア監査制度シンポジウム」～進展するアジアにおける監査制度の実情と課題～開催の御案内
 1229(8)
 *銀行保証状と荷為替信用状の発行依頼人が指定銀行に対して訴え提起するための法の解釈</p> | <p>.....橋本喜一…1431(10)
 *ICC仲裁規則の2012年改正の…橋本明, 他…1703(12)
 *オフショア法律講座塩川純子
 ①ケイマン免税会社・BVI商事会社224(2)
 ②③香港オフショア上場（その1）（その2）
 384(3), 1316(9)
 *国際企業法務の論点三浦哲男
 ①「国際企業法務」とは何か540(4)
 ②国際企業法務に対応する組織の在り方704(5)
 ③国際企業法務に求められる教育の在り方840(6)
 ④企業の国際化とそれに伴う主要な法律問題998(7)
 ⑤～⑨国際契約に係る問題（その1～5）
 1172(8), 1313(9), 1464(10), 1641(11), 1796(12)
 *国際物品売買契約に関する国際連合条約（United Nations Convention on Contracts for the International Sales of Goods）（以下「CISG」）のシリーズ解説大阪弁護士会涉外実務研究会
 ①CISGの適用範囲松井保仁…941(7)
 ②CISGにおける「契約の成立」池田佳史…1155(8)
 ③CISGにおける売主・買主の義務（1）斎藤綾…1293(9)
 ④CISGにおける売主・買主の義務（2）森博之…1453(10)
 ⑤CISGにおける「売主による契約違反についての買主の救済策（1）」内藤秀文…1632(11)
 ⑥売主による契約違反についての買主の救済策（2）小林和弘…1777(12)</p> |
|--|--|

連載

- 英文契約400のQ&A長谷川俊明
 * (178) 132(1), (179) 286(2), (180) 440(3), (181) 594(4),
 (182) 750(5), (183) 902(6), (184) 1054(7), (185) 1210(8),
 (186) 1368(9), (187) 1524(10), (188) 1684(11), (189) 1840(12)
- 補追『アメリカ不法行為法』—判例と学説平野晋
 * ⑩119(1), ⑪271(2), ⑫584(4), ⑬897(6), ⑭1044(7)
- インターネット法判例紹介平野晋
 (152) Ellison v. Robertson134(1)
 (153) Arista Records LLP v. Doe 3288(2)
 (154) Jesmer v. Retail Magic, Inc.442(3)
 (155) Sony Music Ent. Inc. v. Dose 1-40596(4)
 (156) Harris v. Blockbuster Inc.752(5)
 (157) PDC Laboratories, Inc. v. Hach Company904(6)
 (158) Hines v. Overstock. com, Inc.1056(7)
 (159) di Carimate v. Ginsglobal Index Funds1212(8)
 (160) Appliance Zone, LLC v. NexTag, Inc.1370(9)
 (161) Scherillo v. Dun & Bradstreet, Inc.1526(10)
 (162) Salco Distributors, LLC v. iCode, Inc.1686(11)
 (163) Segal v. Amazon.com, Inc.1842(12)
- アメリカ/EUビジネスロー・レビューホーガン＆ロヴェルズ法律事務所
 ⑯米国の輸出管理とクラウドコンピューティングブライアンP. カラン…277(2)
 ⑰EUの水平的協力協定に対する新たな規則ピーター・シトロン…432(3)
 ⑱歐州委員会競争総局の実績およびEUの競争政策に対する認識利害関係者調査の結果カット・ウイルソン…582(4)
 ⑲EUの新たなコミトロジー規則ピーター・シトロン…744(5)
 ⑳ICB中間報告書：英国の銀行市場が改めて注目的にティム・キャペル…886(6)
 ㉑競争法の侵害に対する取締役の責任：英国の新たな

指針	ピーター・シトロン…1202(8)	⑦中国における建設工場関連のサービス業務	翁道達…416(3)
③司法省、買収の問題解消措置に関する政策ガイドを改訂、反トラスト局の実務の変更を示す	ジャン・マクダビド、他…1360(9)	⑦中国の留置権制度	久田眞吾…566(4)
④英国のテークオーバー規則における大幅な変更:9月19日発効	…アンドリュー・ペアソン、他…1516(10)	⑦中国企業の買収と安全審査制度	阿麗莎…728(5)
④EUの最終「ベストプラクティス」反トラストガイドライン	…ピーター・シトロン…1678(11)	⑦外商投資企業に関する出資持分の現物出資	叢 嶽…872(6)
中国最新法律事情		⑦中国における売掛金質権設定登記について	翁道達…1022(7)
(165)「契約違法行為監督処理規則」の制定について	落合孝文、他…92(1)	⑦中国における労働時間の規制	久田眞吾…1190(8)
(166)中国における価格独占禁止に関する規定の制度について	康 石…250(2)	⑦中国における時間外労働の規制	阿麗莎…1336(9)
(167)独占禁止法に関する国家工商总局による三つの新規規定	原 潔…406(3)	⑦中国の社会保険制度	叢 嶽…1496(10)
(168)中国の「国有土地上建物収用補償条例」の制定について	金日華…561(4)	⑦外商投資建設工事設計企業について	翁道達…1662(11)
(169)建築物の区分所有権紛争事件の審理に関する司法解釈について	李 珉…719(5)	中国法律の眼 朱宝玲	
(170)会社法の適用の若干の問題に関する最高人民法院の規定(三)について	山口健次郎…860(6)	⑧中国現行商業登記制度について	104(1)
(171)中国の社会保険法について	原 潔…1013(7)	⑨金融危機背景下における中国金融法律制度及び金融監督改革に関する考察	245(2)
(172)ネットワーク著作権に関する北京市高級人民法院及び北京市版権局の指導意見	遠藤 誠…1180(8)	⑩金融危機背景下における中国保険法改正に関する考察	420(3)
(173)「行政強制法」の制定について	孫 彦…1327(9)	⑪中国金融市场の現状及び改革に関する考察	1024(7)
(174)「婚姻法」適用の若干問題に関する解釈(三)について	趙唯佳…1487(10)	⑫中国食品安全事件に関する考察	1338(9)
(175)価格違法行為と価格独占行為の適用区分について	金順海…1656(11)	⑬大富豪の離婚事件から考える中国の離婚法	1502(10)
(176)クロスボーダー人民元直接投資	原 潔…1814(12)	⑭中華人民共和国行政強制法の立法と外資企業への影響	1822(12)
中国案例百選		中国法令速報 北川祥一, 森川伸吾	
(167)「中国国際商事仲裁院深_分院」を仲裁機関として合意した仲裁条項について、仲裁機関の約定としては不明確であるとして無効とし、人民法院に管轄があるとされた事案	藤本一郎…97(1)	* (159) 108(1), (160) 260(2), (161) 418(3), (162) 568(4), … (163) 730(5), (164) 874(6), (165) 1028(7), (166) 1194(8), … (167) 1344(9), (168) 1500(10), (169) 1666(11), (170) 1824(12)	
(168)欠席判決によって株主による会計帳簿閲覧請求が容認された事例	曉琢也…256(2)	上海ウォッチ	
(169)営業秘密侵害の立証責任と「接觸+類似」の原則	谷口由記…413(3)	①商業賄賂と贈賄罪	高革慧, 沈行愷…1192(8)
(170)実用新案権の職務考案に基づく報酬に関する紛争事例	池田良輔、他…570(4)	②商業賄賂におけるリペートと販売奨励金	… 錢軍亮…1342(9)
(171)商標権侵害によって高額な損害賠償額が認定された事案	高松直樹…724(5)	③中国における特許権侵害の抗弁と先使用権制度	高革慧…1498(10)
(172)欠陥注射液で病院にPL販売者責任を命じたケース	栗津光世…866(6)	④中国で就業する外国人の社会保険加入	朱小蘇…1664(11)
(173)契約で合意された優先権の侵害による損害額の認定	村上幸隆…1020(7)	⑤中国における職務技術成果と社内報償規程	高革慧…1820(12)
(174)関連企業間の法人格の混同事例における法人格否認及び責任の拡張	麦 志明…1185(8)	韓国法事情 金 祥洙	
(175)ナビゲーション電子地図の著作権	西村峯裕、他…1332(9)	(123)朝鮮高等法院の裁判官について	
(176)退任後の董事の競業避止義務違反が争われた事例	西堀祐也…1492(10)	…高橋隆二のこと～	136 (1)
(177)市場における支配的地位の濫用が争われた事案	溝内伸治郎…1651(11)	(124)金融取引関連文書の提出命令と違憲の当否	290(2)
(178)株主による株主権の濫用について損害賠償請求及び不当利得返還請求等が一部認容された事例	高楓 史…1811(12)	(125)動産・債権などの担保に関する法律について(上)	… 444(3)
中国ビジネス法務Q & A		(126)動産・債権などの担保に関する法律について(下)	… 598(4)
⑥中国の社会保険未加入と時効	高革慧…102(1)	(127)成年後見に関する民法改正法(上)	… 754(5)
⑥中国の関税による知的財産権の保護	叢 嶽…258 (2)	(128)成年後見に関する民法改正法(下)	… 906(6)

(192) 1353(9), (193) 1530(10), (194) 1694(11), (195) 1846(12) ベトナム重要新法令ニュース 粟津卓郎	
*⑦140(1), ⑧448(3), ⑨760(5), ⑩1064(7), ⑪1376 (9), ⑫1690(11)	
国際知的財産法研修基礎講座 井原 宏, 河村寛治	
⑩国際共同研究開発契約とライセンス(2) 126(1)	
⑪知的財産権に関する国際裁判管轄と準拠法(1) 281(2)	
⑫ 知的財産権に関する国際裁判管轄と準拠法(2) 435(3)	
⑬知的財産権に関する国際裁判管轄と準拠法(3) 589(4)	
⑭知的財産権に関する国際裁判管轄と準拠法(4) 746(5)	
⑮国際エンタテインメント法 1 林 大介 889(6)	
⑯国際エンタテインメント法 2 飯田浩司 1048(7)	
⑰営業秘密の法的保護 林 大介 1204(8)	
⑱国際知的財産権訴訟 飯田浩司 1362(9)	
⑲⑳知的財産権と並行輸入[上] [下] 浅井敏雄 1519(10), 1680(11)	
㉑アメリカ特許法改正の概要と実務への影響 牧野和夫 1834(12)	
IBLレビュー 小原三佑嘉	
外為キーワードNEGOTIATIONのバーバージョン 1532(10)	
オリジナルとコピーのプラクティカル・サーベイ 1692(11)	
IBL情報	
〈アジア・大洋州地域〉	
*日本貿易保険の改正の動き 309(2)	
*新日鉄・住金合併計画と独禁法の壁 459(3)	
*ソニー、中国事業でネットティングを始める 461(3)	
*オーストラリア競争・消費者委員会、Asahi Holdings (Austraria) によるP&N Beverages Australiaの買収計画について反対を表明 764(5)	
*公正取引庁、中国国家工商行政管理総局との間で、競争及び消費者問題への取組に関する了解覚書を締結 766(5)	
*わが国独禁法の生みの親カイム判事と介添役サル ウィン氏はどういう人物であったか 1226(8)	
*中国ビジネスのコスト交渉術 1541(10)	
*関税法改正による通関の規制緩和 1857(12)	
〈北米地域〉	
*司法省、国際航空貨物運送等の価格カルテルに関して、全日空が有罪答弁を行い、7300万ドルの罰金を支払うことに同意したことを公表 148(1)	
*反トラスト法のハーバード学派（市場構造重視）とシカゴ学派（企業活動の効率性重視）の対立は解消から新しい段階へ 150(1)	
*米オバマ政権・司法省反トラスト局による国際カルテル刑事規制の動向を探る 151(1)	
*米国SEC規則10b5-2とその有効性 152(1)	
*米国における企業のなす「将来の業績予測」とその免責 152(1)	
*競争局、Visa及びMasterCardが加盟店に対し反競争的なルールを課しているとして、競争審判所に対し、当該ルールの取消しを求める申立てを行う 304(2)	
*米国における反トラスト政策の重要性の低下 308(2)	
*その後のマリンホース国際カルテル 308(2)	
*米国における「プロ原告」の意義 309(2)	

*米国におけるクラスアクションと弁護士の成功報酬 309(2)	
*米司法省反トラスト局による国際カルテル規制強化の動向 459(3)	
*Dodd-Frank法とその概要 460(3)	
*証券詐欺と信認義務 460(3)	
*カナダ競争局、合併執行ガイドラインを改定することを公表 608(4)	
*司法省反トラスト局、テキサス州の医療機関と和解 610(4)	
*米国連邦インサイダー取引規制とSEC規則10b5-2 611(4)	
*司法省、カラーディスプレイ管の価格カルテル等に関する、Samsung SDI Companyが有罪答弁を行い、3200万ドルの罰金を支払うことに同意したことと公表 764(5)	
*米国インサイダー取引規制と不当利得 766(5)	
*米国におけるM&Aと弁護士報酬 766(5)	
*司法省、GoogleとITA Softwareとの合併に関し、厳しい条件の下で容認したことを公表 919(6)	
*米司法省反トラスト局次長（経済政策担当）のCarl Shapiro氏、大統領経済諮問委員会へ転出 920(6)	
*米ロースクール反トラスト法担当教授の世代交代進む：スタンフォード大学ロースクールではM.Lemley教授が就任 920(6)	
*米国連邦証券詐欺規制における間接関与者の責任 921(6)	
* "Fraud-Created-the-Market" 理論 921(6)	
*L/Cクロスボーダー・インソルベンシー問題 921(6)	
*連邦カルテル庁、ガソリンスタンド市場の競争状況に関する最終報告書を公表 1073(7)	
*米国SEC規則10b5-2(b)(1)の検討 1074(7)	
*米国連邦私的証券詐欺訴訟における「サイエンタ」の意義 1075(7)	
*司法省、企業結合審査における問題解消措置に関するガイドを改訂したことを公表 1224(8)	
*米国におけるハッカーとインサイダー取引 1228(8)	
*米国連邦証券取引規制とエンフォースメント 1228(8)	
*司法省及び連邦取引委員会、ハートスコットロディノ法に基づく企業結合の事前届出様式の変更を公表 1378(9)	
*連邦カルテル庁、企業結合規制に関するガイドライン案を公表 1379(9)	
*司法省、Christine Varney反トラスト局長が退任し、臨時局長としてSharis Arnold Pozen首席補佐官が就任することを公表 1382(9)	
*米国におけるコンピュータ・ハッキングと証券詐欺 1383(9)	
*司法省、企業結合審査における偽造文書提出による司法妨害に関して、ATMメーカーが有罪答弁を行い、罰金20万ドルの罰金支払に同意したことを公表 1539(10)	
*連邦取引委員会、審判手続に関する施行規則を改正 1540(10)	
*米国連邦証券詐欺クラス・アクションと「損害因果関係」 1540(10)	
*連邦私的証券詐欺訴訟における「出訴期限」 1541(10)	
*司法省、マリンホース等の入札談合等に関して、	

- Bridgestoneが有罪答弁を行い、2800万ドルの罰金を支払うことに同意したことと公表 1697(11)
 *米DOJ反トラスト局長C.バーニー女史・同次長M.ボースト女史退任、局長代行（暫定）のS.ボーゼン女史とはどのような経歴の人物か 1700(11)
 *国際貨物輸送カルテル検査—日本の貨物輸送大手6社、米司法省との間で司法取引成立（有罪を答弁し、罰金4680万ドルを支払うことを合意） 1700(11)
 *2008年Stoneridge事件合衆国最高裁判決と「間接関与者」の私的責任 1701(11)
 *Dodd-Frank法と情報提供者 1701(11)
 *司法省、連邦取引委員会及び欧州委員会、企業結合審査の連携のためのベストプラクティスを改定したことを発表 1853(12)
 *W.コバシック FTC委員退任、後任はインターネット政策の専門家M.オールハウゼン女史か 1856(12)
 *1934年米国連邦証券取引所法20条(e)項の改正 1857(12)
 *2010年における米国連邦証券取引規制の動向 1857(12)
 <ヨーロッパ地域>
 *欧州委員会、燃油等サーチャージの国際カルテルに関して、日本航空を含む大手航空会社11社に対し、総額7億9900万ユーロの制裁金を賦課 147(1)
 *欧州委員会、市場支配的地位の濫用行為の疑いで、Googleに対し正式審査を開始 149(1)
 *欧州委員会、競争者間の協力協定に係る評価に関する規則及びガイドラインを改定 303(2)
 *フランス競争委員会、オンライン広告市場に関する調査結果を公表 305(2)
 *競争委員会、制裁金算定ガイドライン案を公表 455(3)
 *欧州委員会、ギリシャのAegean AirlineとOlympic Airの合併を禁止 456(3)
 *欧州委員会、集団的救済の導入に関するパブリック・コンサルテーションを開始 608(4)
 *欧州委員会、洗濯用洗剤の価格カルテルに関して、メーカー2社に対し、総額3億1520万ユーロの制裁金を賦課 916(6)
 *欧州委員会、合併審査における加盟国競争当局間の協力に関するベストプラクティスのパブリック・コンサルテーションを開始 917(6)
 *欧州委員会、ハードディスクドライブ市場における2件の企業結合案件について、詳細審査を開始 1071(7)
 *欧州委員会、Telekomunikacja Polska S.A.に対し、支配的地位を濫用したとして1億2700万ユーロの制裁金を賦課 1225(8)
 *欧州普通裁判所、ガス絶縁開閉装置の価格カルテル事件に関して、三菱電機及び東芝に制裁金を賦課した欧州委員会の決定を取り消す 1380(9)
 *欧州委員会Joaquin Almunia競争政策担当副委員長によるスピーチ（要旨）「企業結合規制における政策目的」 1698(11)
 *欧州委員会、反トラスト審査手続の改善及び聴聞官の役割の拡大を公表 1853(12)
 <国際機関・その他>
 *ICCルール起草から実施のグローバル化 152(1)
 *不可抗力による書類遅延と期限延長 767(5)
 *フォーフェイティング取引環境の現状 1228(8)
 *今秋ICC銀行委北京開催漸く実現 1385(9)
 海外見聞記 鹿住一夫

- 7980⑧スコットランドへの旅①②③・完 142(1), 298(2), 450(3)
 8283⑨北アイルランドへの旅①②③・完 605(4), 762(5), 913(6)
 8586⑩アイルランドへの旅①②③・完 1066(7), 1220(8), 1534(10)
 88コスタリカへの旅① 1848(12)
 文献紹介
 *「Jurisdiction and Judgments in Relation to EU Competition Law Claims」 小原喜雄・718(5)
 *平野晋著「国際契約の起案学」、「体系アメリカ契約法」 紫陽花・871(6)
 *「EU韓国FTAの概要と解説」（海外調査シリーズNo.384） 中川淳司・980(7)
 涉外判例教室 長谷川俊明
 *ミャンマー国籍の外国人に対する難民認定をしない処分が違法とされた事例 54(1)
 *日本訴訟の被告の取引先に対し外国で外国特許に基づき提起した訴訟が二重の賠償請求ではないとした事例 178(2)
 *カリフォルニア州合衆国地方裁判所の下した判決の執行請求が民訴法118条1号の要件を具備しないとして棄却された事例 354(3)
 *販売代理店の元代表者設立の会社とドイツ法人間での販売代理店業務への従事禁止などを求める仮処分命令の申立が認められなかった事例 486(4)
 *航海中の輸出機械の損傷につき輸入代行業者などの債務不履行責任・不法行為責任が認められた事例 636(5)
 *外国裁判所の専属裁判管轄合意にもかかわらず民訴法7条但書の併合管轄で日本の国際裁判管轄権を認めた事例 788(6)
 *香港に赴任しつつ日本国内に相応の日数滞在していた者が相続税法上国内に住所を有してはいないとされた事例 939(7)
 *仲裁合意の準拠法を仲裁地法によるべきであるとした事例 1092(8)
 *外国人による生活保護申請の却下処分に「処分性」があり原告に審査請求適格があるとした事例 1246(9)
 *中国の輸入冷凍食品売主の瑕疵担保責任が認められ債務不履行責任、製造物責任が否定された事例 1420(10)
 *18年間継続した国際販売代理店契約の4ヶ月の予告期間による解約に損害賠償を命じた事例 1584(11)
 *デラウエア州法に基づくリミテッド・パートナーシップが日本の税法上の法人に当たるとされた事例 1770(12)
 最新文献情報 中川和彦、今野裕之
 * 146(1), 280(2), 454(3), 588(4), 739(5), 901(6), 1019(7), 1179(8), 1335(9), 1518(10), 1673(11), 1839(12)
 オー！ミステイク 小原三佑嘉
 * (108) 1535(1), (109) 276(2), (110) 343(3), (111) 560(4), (112) 714(5), (113) 859(6), (114) 1027(7), (115) 1154(8), (116) 1304(9), (117) 1394(10), (118) 1636(11), (119) 1724(12)
 クリッピング
 * 145(1), 302(2), 386(3), 577(4), 767(5), 870(6), 966(7), 1128(8), 1256(9), 1419(10), 1650(11), 1823(12)
 事務局だより
 * 154(1), 310(2), 462(3), 614(4), 768(5), 922(6), 1076(7), 1230(8), 1386(9), 1542(10), 1702(11), 1858(12)